



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社サイゼリヤ 上場取引所 東
コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史 TEL 048-991-9611
定時株主総会開催予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日 2025年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	256,714	14.3	15,499	4.3	15,805	1.4	11,164	37.0
2024年8月期	224,542	22.5	14,863	105.8	15,585	96.0	8,149	58.1

(注) 包括利益 2025年8月期 7,676百万円 (△36.6%) 2024年8月期 12,102百万円 (120.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	227.46	226.25	9.8	9.1	6.0
2024年8月期	166.28	164.87	7.8	9.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 2024年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	179,446	117,157	65.0	2,373.55
2024年8月期	168,136	110,803	65.6	2,246.30

(参考) 自己資本 2025年8月期 116,551百万円 2024年8月期 110,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	26,280	△18,741	△10,052	67,152
2024年8月期	24,124	△8,870	△14,840	71,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,242	15.3	1.2
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,490	13.4	1.3
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,200	8.7	7,800	26.1	7,300	12.7	4,900	4.9	99.77
通 期	276,300	7.6	19,000	22.6	18,700	18.3	12,400	11.1	252.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期	52,272,342株	2024年8月期	52,272,342株
② 期末自己株式数	2025年8月期	3,167,912株	2024年8月期	3,161,500株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	49,084,100株	2024年8月期	49,011,876株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託Eロ) が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	172,908	18.1	5,033	83.9	9,886	△37.6	7,397	△41.4
2024年8月期	146,455	21.6	2,737	—	15,835	—	12,632	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	150.71	149.91
2024年8月期	257.75	255.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	118,563	83,483	69.9	1,687.80
2024年8月期	109,558	77,409	70.2	1,566.31

(参考) 自己資本 2025年8月期 82,878百万円 2024年8月期 76,923百万円

2. 2026年8月期の個別業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	88,200	10.5	3,700	123.7	2,300	148.5	46.83
通 期	186,000	7.6	12,700	28.5	8,600	16.3	175.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が過去最高を更新し、雇用・所得環境が改善するなど明るい兆しが各所に見られ、ゆるやかな回復傾向が続いております。しかしながら、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等が個人消費に及ぼす影響、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、アメリカの第2次トランプ政権追加関税措置は、わが国の景気を下押しする大きなリスクとなっております。

外食産業におきましても、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費が増加するなど回復の基調を見せつつありましたが、昨年より続く米価格の高騰や円安による食材価格やエネルギー価格上昇の影響により、消費者マインドが弱含んでおり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、世界中の人々においしくて健康的なイタリアの家庭料理を店舗で便利に楽しく食べていただく事を目指し、さまざまな施策に取り組みました。2024年9月には、店舗マネジメントレベルと店舗QSCのさらなる向上のため店舗運営部組織ではゾーンマネジャーを2名増員し、7名にして7ゾーン体制としました。QRコードと顧客の携帯端末を使った注文方式の導入については、2025年8月末現在で約900店舗に導入し、年内の全店導入を予定しております。今後もこのような取り組みを進め、収益力の底上げを行ってまいります。また、新顧客獲得のために、国内では、2025年8月に忙しい朝もおいしくて健康的な朝食を楽しんでもらえるよう朝食限定メニューの実験を始めました。未出店県である徳島県に2024年10月、愛媛県に11月、大分県に12月に出店をしました。海外では、2025年5月にベトナムに1号店を出店しております。既存商品の品質向上のため、定期的にグランドメニュー変更を行っており、2025年5月には、創業時からの思いや理念、商品づくりの考え方、人気メニューについての情報など、より多くのお客様にサイゼリヤを知っていただくため、ホームページのリニューアルも行いました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、2,567億14百万円（前期比14.3%増）、営業利益は154億99百万円（前期比4.3%増）、経常利益は158億5百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は111億64百万円（前期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、ゾーンマネジャーの増員による店舗組織の改善、メニュー施策やDX活用の効果などにより既存店の客数、客単価は引き続き、増加傾向にあります。しかしながら、昨年から続く米価格の高騰や円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、売上高は1,729億8百万円（前期比18.1%増）、営業利益は50億33百万円（前期比83.9%増）となりました。

「豪州」は、当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は111億48百万円（前期比2.9%増）、営業利益は3億25百万円（前期比31.3%減）となりました。

「アジア」は、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は838億2百万円（前期比7.4%増）、営業利益101億32百万円（前期比12.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、アメリカの第2次トランプ政権による広範な関税措置が、外需面から我が国経済を直接的・間接的に下押しするリスク、地政学的リスクの長期化及び天候や自然災害による世界的なインフレのリスクがあります。また、食材価格及びエネルギー価格の高騰が続くリスクがあります。一方、個人消費の回復や訪日外国人の増加等による、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られますが、依然として、先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況が続くものと思われま。

外食業界におきましては、引き続き食材価格及び資源価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇傾向など、厳しい状況が続いていくものと考えております。またデジタル化の加速により経営環境は大きく変化していくと想定されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向け、作業モデルづくり、店舗レイアウトモデルづくり、利益モデルづくりを推進してまいります。また、利益体質強化のため、商品関連部門の組織変更、グローバルな視野でのサプライチェーン構築、DX推進、IT投資の継続を行ってまいります。

以上のことから、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高2,763億円、営業利益190億円、経常利益187億円、親会社株主に帰属する当期純利益124億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,794億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して113億9百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加126億90百万円、商品及び製品の増加8億4百万円、現金及び預金の減少47億96百万円などであります。

負債合計は622億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億56百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務の増加25億29百万円、買掛金の増加8億34百万円などであります。

純資産合計は1,171億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億53百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、671億52百万円（前期比47億96百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、262億80百万円（前期比21億55百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益156億28百万円、減価償却費160億38百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、187億41百万円（前期比98億71百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出184億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、100億52百万円（前期比47億87百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出9億42百万円、リース債務の返済による支出82億53百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率	65.6	65.0
時価ベースの自己資本比率	149.1	145.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.8	36.6

（注）自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

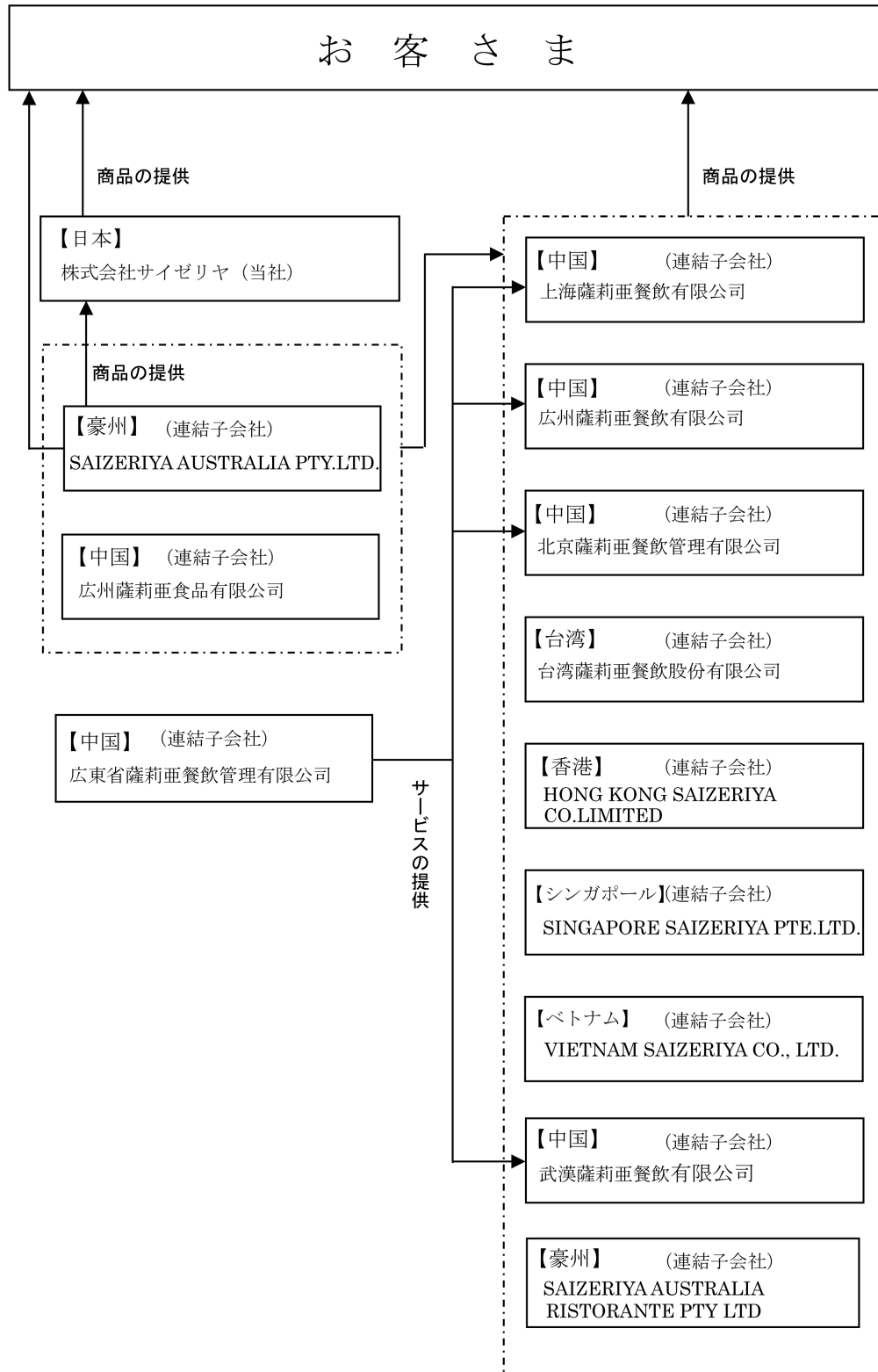
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、1株当たり期末配当30円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社12社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,949	67,152
売掛金	2,196	3,098
テナント未収入金	3,224	4,009
商品及び製品	14,206	15,011
原材料及び貯蔵品	1,637	1,876
その他	4,944	5,316
流動資産合計	98,158	96,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,562	29,039
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	2,375
工具、器具及び備品（純額）	4,727	7,095
土地	6,844	6,830
リース資産（純額）	38	28
使用権資産（純額）	15,694	18,308
建設仮勘定	1,635	4,784
有形固定資産合計	55,772	68,462
無形固定資産	578	538
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,756	11,259
建設協力金	20	13
長期貸付金	—	30
繰延税金資産	2,723	2,540
その他	136	148
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,626	13,979
固定資産合計	69,977	82,980
資産合計	168,136	179,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,592	10,427
リース債務	7,544	8,154
未払法人税等	2,625	2,808
賞与引当金	1,952	2,109
資産除去債務	259	216
その他	10,670	11,603
流動負債合計	32,644	35,319
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
株式給付引当金	1,439	1,582
リース債務	9,132	11,052
繰延税金負債	9	—
資産除去債務	8,006	8,235
その他	98	99
固定負債合計	24,688	26,969
負債合計	57,332	62,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	11,658	11,932
利益剰余金	84,811	94,733
自己株式	△7,590	△8,062
株主資本合計	97,492	107,215
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,825	9,336
その他の包括利益累計額合計	12,825	9,336
新株予約権	486	605
純資産合計	110,803	117,157
負債純資産合計	168,136	179,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	224,542	256,714
売上原価	92,458	107,631
売上総利益	132,084	149,082
販売費及び一般管理費	117,220	133,583
営業利益	14,863	15,499
営業外収益		
受取利息	891	716
為替差益	250	—
保険金収入	10	15
補助金収入	96	186
増値税等差額	21	—
その他	208	181
営業外収益合計	1,480	1,099
営業外費用		
支払利息	584	717
為替差損	—	17
自己株式取得費用	4	6
未収増値税取崩損	105	—
その他	63	52
営業外費用合計	757	793
経常利益	15,585	15,805
特別利益		
固定資産売却益	—	581
補償金収入	108	10
新株予約権戻入益	42	50
特別利益合計	150	642
特別損失		
減損損失	1,272	664
固定資産除却損	324	96
店舗閉店損失	102	59
その他	6	—
特別損失合計	1,707	819
税金等調整前当期純利益	14,028	15,628
法人税、住民税及び事業税	3,346	4,358
法人税等調整額	2,532	104
法人税等合計	5,878	4,463
当期純利益	8,149	11,164
親会社株主に帰属する当期純利益	8,149	11,164

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	8,149	11,164
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,953	△3,488
その他の包括利益合計	3,953	△3,488
包括利益	12,102	7,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,102	7,676
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	11,201	77,377	△7,388	89,802
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する当期純利益			8,149		8,149
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		457		799	1,257
連結範囲の変動			176		176
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	457	7,433	△201	7,689
当期末残高	8,612	11,658	84,811	△7,590	97,492

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,767	8,767	461	99,031
当期変動額				
剰余金の配当				△892
親会社株主に帰属する当期純利益				8,149
自己株式の取得				△1,001
自己株式の処分				1,257
連結範囲の変動				176
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,953	3,953	24	3,977
当期変動額合計	4,058	4,058	24	11,772
当期末残高	12,825	12,825	486	110,803

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	11,658	84,811	△7,590	97,492
当期変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益			11,164		11,164
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分		273		469	743
連結範囲の変動			—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	273	9,922	△472	9,723
当期末残高	8,612	11,932	94,733	△8,062	107,215

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,825	12,825	486	110,803
当期変動額				
剰余金の配当				△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益				11,164
自己株式の取得				△942
自己株式の処分				743
連結範囲の変動				—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,488	△3,488	118	△3,369
当期変動額合計	△3,488	△3,488	118	6,353
当期末残高	9,336	9,336	605	117,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,028	15,628
減価償却費	13,471	16,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	336	214
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	188	142
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△207	—
受取利息及び受取配当金	△891	△716
支払利息	584	717
為替差損益 (△は益)	△362	△177
固定資産除却損	324	96
固定資産売却益	—	△581
店舗閉店損失	102	59
減損損失	1,272	664
補償金収入	△108	—
保険金収入	△10	△15
補助金収入	△107	△186
新株予約権戻入益	△42	△50
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△1,206	△784
売掛金の増減額 (△は増加)	△676	△902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,024	△1,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△215	△484
買掛金の増減額 (△は減少)	909	1,027
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,011	823
その他	230	61
小計	25,607	30,298
利息及び配当金の受取額	825	651
利息の支払額	△584	△717
法人税等の支払額	△2,511	△4,154
法人税等の還付額	591	—
補償金の受取額	78	—
保険金の受取額	10	15
補助金の受取額	107	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,124	26,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△8,395	△18,490
有形固定資産の売却による収入	—	590
無形固定資産の取得による支出	△317	△125
敷金・保証金・建設協力金の支出	△521	△791
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	706	233
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△355	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,870	△18,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	—
リース債務の返済による支出	△7,265	△8,253
自己株式の取得による支出	△1,001	△942
ストックオプションの行使による収入	819	386
配当金の支払額	△892	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,840	△10,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,292	△2,283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,707	△4,796
現金及び現金同等物の期首残高	67,855	71,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	386	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,949	67,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

広州薩莉亜食品有限公司

VIETNAM SAIZERIYA CO., LTD.

武漢薩莉亜餐飲有限公司

広東省薩莉亜餐飲管理有限公司

SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD

連結範囲の変更

VIETNAM SAIZERIYA CO., LTD.、武漢薩莉亜餐飲有限公司、広東省薩莉亜餐飲管理有限公司及びSAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTDは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.、SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. 及び SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD の決算日は、連結決算日と一致しております。上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED、広州薩莉亜食品有限公司、武漢薩莉亜餐飲有限公司及び広東省薩莉亜餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。VIETNAM SAIZERIYA CO., LTD. の決算日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② 棚卸資産

商品及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5～45年、機械装置及び運搬具2～20年、工具、器具及び備品2～20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

・IFRS16号に基づく使用権資産

国際財務報告基準を適用している子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(6) 収益の計上基準

当社グループは、イタリア料理を主体としたレストラン事業を営んでおります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52, 272, 342	—	—	52, 272, 342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3, 335, 552	195, 648	369, 700	3, 161, 500

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首626,300株、当連結会計年度末605,200株)が含まれております。
2. 普通株式の増加348株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の増加195,300株は、2024年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の減少307,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
5. 普通株式の減少41,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
6. 普通株式の減少21,100株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	486
合計		—	—	—	—	—	486

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	892	18	2023年8月31日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	1, 242	利益剰余金	25	2024年8月31日	2024年11月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,161,500	200,212	193,800	3,167,912

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首605,200株、当連結会計年度末581,200株)が含まれております。
2. 普通株式の増加212株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の増加200,000株は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の減少38,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
5. 普通株式の減少131,800株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
6. 普通株式の減少24,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	605
合計		—	—	—	—	—	605

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,242	25	2024年8月31日	2024年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,490	利益剰余金	30	2025年8月31日	2025年11月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

「日本」では、店舗運営及び当社が使用する食材の製造等を行っております。

「豪州」では、主に当社グループで使用する食材の製造等を行っております。

「アジア」では、店舗運営及び当社グループで使用する食材の製造等を行っております。

現地法人は独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	146,455	31	78,055	224,542	224,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,804	—	10,804	10,804
計	146,455	10,835	78,055	235,346	235,346
セグメント利益	2,737	473	11,619	14,830	14,830
セグメント資産	109,558	8,395	68,388	186,342	186,342
その他の項目					
減価償却費	3,289	171	10,010	13,471	13,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,173	185	12,880	17,239	17,239

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	172,908	2	83,802	256,714	256,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,145	—	11,145	11,145
計	172,908	11,148	83,802	267,859	267,859
セグメント利益	5,033	325	10,132	15,491	15,491
セグメント資産	118,563	8,866	70,930	198,360	198,360
その他の項目					
減価償却費	3,971	174	11,892	16,038	16,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,054	430	20,576	31,060	31,060

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	235,346	267,859
セグメント間取引消去	△10,804	△11,145
連結財務諸表の売上高	224,542	256,714

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,830	15,491
セグメント間取引消去	32	7
連結財務諸表の営業利益	14,863	15,499

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186,342	198,360
投資と資本の相殺消去	△13,546	△14,144
セグメント間取引消去	△4,659	△4,770
連結財務諸表の資産合計	168,136	179,446

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
146,455	31	66,779	11,276	224,542

(注) 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
27,828	2,191	22,739	3,013	55,772

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
172,908	2	70,961	12,841	256,714

(注) 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
33,685	2,370	27,951	4,455	68,462

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,264	—	8	1,272

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	420	—	243	664

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	2,246.30	2,373.55
1株当たり当期純利益金額	166.28	227.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164.87	226.25

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,149	11,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,149	11,164
期中平均株式数(千株)	49,011	49,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164.87	226.25
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	419	263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度616千株であり、当連結会計年度594千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,718	33,944
売掛金	2,144	2,999
テナント未収入金	3,092	3,884
商品及び製品	11,698	12,430
原材料及び貯蔵品	568	1,077
前払費用	1,543	1,752
その他	1,859	1,952
流動資産合計	55,625	58,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,007	19,104
構築物（純額）	288	450
機械及び装置（純額）	786	1,839
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	2,086	3,933
土地	6,625	6,625
リース資産（純額）	38	28
建設仮勘定	995	1,702
有形固定資産合計	27,828	33,685
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	4	3
ソフトウェア	499	457
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	3	3
無形固定資産合計	570	527
投資その他の資産		
関係会社株式	13,546	14,144
長期貸付金	—	30
長期前払費用	57	57
繰延税金資産	3,701	3,785
敷金及び保証金	8,165	8,213
建設協力金	20	13
店舗賃借仮勘定	21	44
その他	32	32
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	25,533	26,309
固定資産合計	53,932	60,522
資産合計	109,558	118,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,829	8,809
リース債務	10	10
未払金	4,598	5,280
未払費用	156	178
未払法人税等	1,251	1,929
未払消費税等	1,921	1,666
預り金	564	666
前受収益	2	2
賞与引当金	1,004	1,151
設備関係未払金	361	786
資産除去債務	80	13
その他	23	23
流動負債合計	17,805	20,519
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
株式給付引当金	1,439	1,582
リース債務	34	23
資産除去債務	6,774	6,859
その他	95	94
固定負債合計	14,343	14,560
負債合計	32,149	35,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	2,651	2,925
資本剰余金合計	11,658	11,932
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	49,010	49,010
繰越利益剰余金	13,078	19,233
利益剰余金合計	64,241	70,396
自己株式	△7,590	△8,062
株主資本合計	76,923	82,878
新株予約権	486	605
純資産合計	77,409	83,483
負債純資産合計	109,558	118,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	146,455	172,908
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	7,992	11,698
当期商品仕入高	54,675	60,769
当期製品製造原価	15,762	20,002
合計	78,430	92,470
他勘定振替高	581	724
商品及び製品期末棚卸高	11,698	12,430
売上原価合計	66,151	79,315
売上総利益	80,304	93,593
販売費及び一般管理費	77,566	88,559
営業利益	2,737	5,033
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	11,014	2,967
為替差益	247	—
受取ロイヤリティー	1,818	1,925
その他	37	34
営業外収益合計	13,125	4,928
営業外費用		
支払利息	22	27
為替差損	—	40
自己株式取得費用	4	6
営業外費用合計	27	75
経常利益	15,835	9,886
特別利益		
補償金収入	108	10
新株予約権戻入益	42	50
特別利益合計	150	60
特別損失		
減損損失	1,264	420
固定資産除却損	142	39
店舗閉店損失	62	7
その他	6	—
特別損失合計	1,476	467
税引前当期純利益	14,509	9,479
法人税、住民税及び事業税	1,113	2,165
法人税等調整額	762	△83
法人税等合計	1,876	2,082
当期純利益	12,632	7,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,612	9,007	2,193	11,201	2,153	50,510	△162	52,500
当期変動額								
別途積立金の積立又は取崩						△1,500	1,500	—
剰余金の配当							△892	△892
当期純利益							12,632	12,632
自己株式の取得								
自己株式の処分			457	457				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	457	457	—	△1,500	13,240	11,740
当期末残高	8,612	9,007	2,651	11,658	2,153	49,010	13,078	64,241

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,388	64,926	461	65,387
当期変動額				
別途積立金の積立又は取崩		—		—
剰余金の配当		△892		△892
当期純利益		12,632		12,632
自己株式の取得	△1,001	△1,001		△1,001
自己株式の処分	799	1,257		1,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24	24
当期変動額合計	△201	11,996	24	12,021
当期末残高	△7,590	76,923	486	77,409

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,612	9,007	2,651	11,658	2,153	49,010	13,078	64,241
当期変動額								
別途積立金の積立又は取崩						—	—	—
剰余金の配当							△1,242	△1,242
当期純利益							7,397	7,397
自己株式の取得								
自己株式の処分			273	273				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	273	273	—	—	6,154	6,154
当期末残高	8,612	9,007	2,925	11,932	2,153	49,010	19,233	70,396

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,590	76,923	486	77,409
当期変動額				
別途積立金の積立又は取崩		—		—
剰余金の配当		△1,242		△1,242
当期純利益		7,397		7,397
自己株式の取得	△942	△942		△942
自己株式の処分	469	743		743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118	118
当期変動額合計	△472	5,955	118	6,074
当期末残高	△8,062	82,878	605	83,483

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。